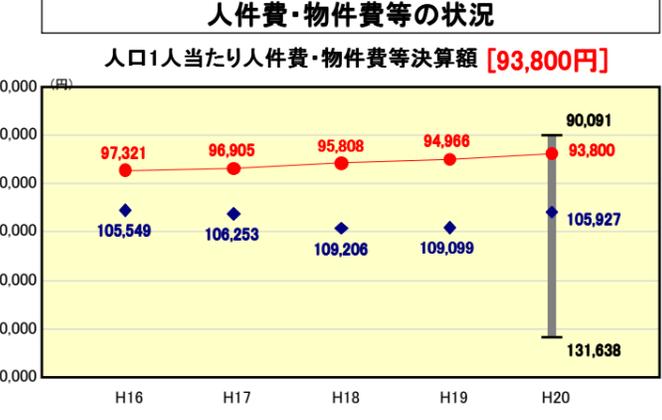
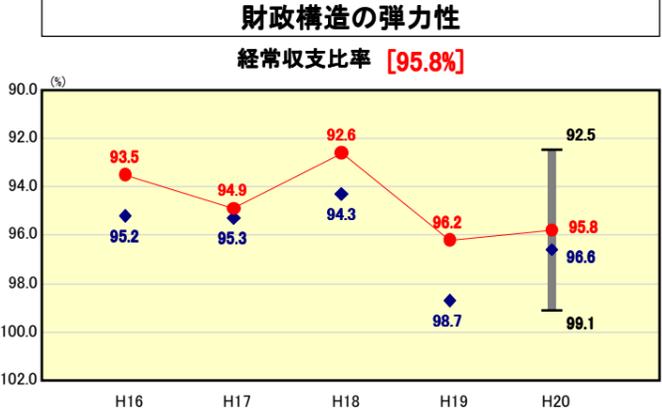
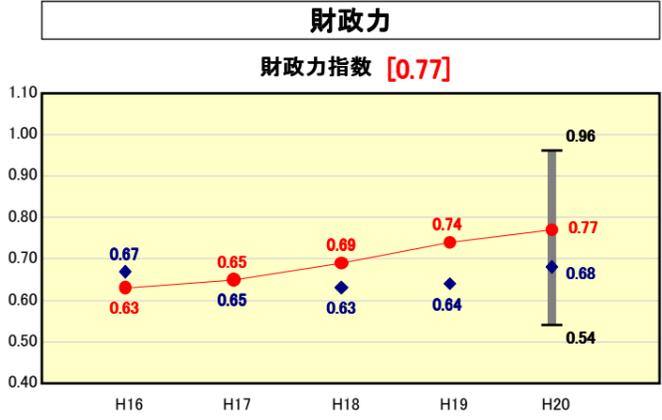


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ここ6年間で連続して上昇しており、0.77となっている。これは、平成18年度から平成20年度までの緩やかな景気の回復による法人2税(県民税法人割、法人事業税)の増加による基準財政収入額の伸びが、高齢者福祉費、公債費等の基準財政需要額の伸びを上回ったためである。

【経常収支比率】
 平成19年度96.2%から平成20年度95.8%に低下した。これは、経常収支比率の分子となる人件費が定数減等により減少したこと、分母となる臨時財政対策債が地方財政計画の影響により増加したことなどによるものである。今後も、職員定数の削減をはじめとする行財政改革や「選択と集中」の観点からの事業実施を進めることにより、経常経費の抑制に努める。

【実質公債費比率】
 発行利率が低下していることなどから元利償還金が減少し、平成19年度から0.8ポイント改善している。引き続き、県債の適切な管理に努めていく。

【将来負担比率】
 債務負担行為に基づく支出予定額に直轄土地改良事業負担金を新たに計上したことや、減収補てん債・退職手当債等の県債残高が増加したことなどから将来負担比率が上昇した。将来世代に過度な負担を残さないよう県で発行をコントロールできる県債については、残高の抑制に努めていく。

【ラスパイレス指数】
 平成18年度から実施している給与構造の見直しにより、給料表を国と同じものにするなどの給与制度の見直しを行った。平成20年度は、国と昇給制度や職員構成が異なることから前年度と比較し、上昇した。今後とも、人事委員会勧告を尊重し、給与改定を行っていきたい。

【人口10万人当たり職員数】
 警察官の人員増を図りつつも、一般行政部門などでの定数削減を積極的に進め、人口当たりの職員数は全国平均を下回り、効率的な行政運営を行っている。今後とも事務事業の見直しなどにより定数削減計画を着実に推進し、一層簡素で効率的な組織体制の整備を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 全国平均を下回る人口10万人当たり職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、類似団体中2番目に少ない。今後も行政組織の再編や業務委託の集中・効率化等により、歳出の見直しに取り組む。

I グループ
 (財政力指数 0.500以上1.000未満)

